市内立地工場等事業継続強化事業費補助金

事業継続計画(BCP)等に基づき、静岡県第4次地震被害想定において被害が想定される区域に立地する工場等を、市内の区域外へ移転または分散する企業の用地取得費と新規雇用に対して、県と連携して最大2億円補助をします!

対象業種	製造業、輸送業、研究所等		
交付対象	用地取得費、従業員の新規雇用に対する経費		
交付条件	・工場等の建物の新設または中古の工場等を取得し機械設備の 購入をすること・用地取得日から原則2年以内に操業すること・業務を開始するときに県内の従業員の人数が減少しないこと		
適用条件	工場	用地取得面積1,000㎡以上	
	物流施設	・用地取得面積1,000㎡以上 ・流通加工用設備等の新規設置	
	研究所等 ソフトウェア業	研究・開発面積200㎡以上	
補助率等	用地の取得に 対する経費	土地取得費の20%以内	限度額 2億円
	従業員の新規雇 用に対する経費	50万円以内/人 (パートタイマーは1/2換算)	

事業継続計画(BCP)とは、静岡県が作成した静岡県事業継続計画モデルプラン(第一版)のBCP作成・運用状況の自己診断チェックリストまたは静岡県事業継続計画モデルプラン(第三版)の自己評価チェックリストの必須項目を満たすものをいう。

- ア 静岡県が公表した静岡県事業継続計画モデルプランに準拠して作成したものであること
- イ 中小企業庁が公表した中小企業BCP策定運用指針に準拠して作成したものであること
- ウ 特定非営利活動法人事業継続推進機構が公表した中小企業BCPステップアップガイドに 準拠して作成したものであること
- エ 内閣府が公表した事業継続ガイドラインに準拠して作成したものであること

お問合せ先 : 牧之原市役所 商工企業課

TEL:0548-53-2624 FAX:0548-52-3772 Email:kigyo@city.makinohara.lg.jp

※設備投資に対する補助については、静岡県の補助金をご利用できる場合があります。県の補助制度についての詳細は静岡県企業立地推進課(連絡先:TEL054-221-3262)へご相談ください。

補助金交付までのスケジュール

事前相談

1

補助金工事等移転計画書提出(別紙1)



補助金交付申請提出 (様式第2号)



交付決定

実績報告書提出 (様式第10号)





請求書提出(様式第15号)

補助金交付

用地の取得時期・面積・金額や、雇用・業務開始時期の 見込み等の要件の確認、補助申請額の試算を行います。

補助金の申請(業務の開始)を予定する年度の<mark>前年度の</mark> <u>8月5日まで</u>に提出*してください。

*修正や不足のない、完成版での提出期限です。

業務を開始する2~3ヶ月前頃から、市担当者と打合せを行い、申請時期等について調整します。 調整後、業務開始日*までに提出してください。 *業務開始日は、打合せにより決定します。 実際に稼働を開始した日とは必ずしも一致しません。

市から交付の決定を通知します。

交付決定通知受領後、提出してください。 (業務開始日から30日以内)

実績報告書に基づき、事業が適正に完了しているか現地確認及び申請関係書類の原本確認を行います。

実績報告書及び完了検査に基づき、補助金額を確定し 市から通知します。

交付確定通知受領後、10日以内に提出してください。

指定の口座に振り込みます。

<留意事項>

- ・補助金交付までの目安は、申請書提出から3ヶ月程度となります。
- ・最終的な補助金額は、業務開始後、実績報告を基に確定しますので、必ずしも事前相談のとおりとはならないことを御承知おきください。
- ・補助金の交付を受けた翌年度から3年間、雇用状況の報告をしていただきます。

0 0